

構造主義の復権は可能か

新旧構造学派の総合をもとめて

宮 川 典 之

Can Structuralism Be Restored ? : Towards the Synthesis of Old and Neo-structuralism

Noriyuki Miyagawa

Abstract

In development theory once structuralism outstripped neoclassical economics as main stream school. However in 1970s the status reversed, and from 1990s onward Washington Consensus has triumphed. This consensus is, as it were, the incarnation of neoclassical economics. In this paper I reconsidered old structuralism and neo-structuralism and try to synthesize the both. And I conclude the possibility of reversal of dominance in the discipline.

Throughout this article, it is described that structuralism is based on Keynesian thought, and that it relates to Keynesian Consensus. On the other hand, neoliberalism in Latin America is byproduct of neoclassical economics, and it has been evaluated from various points of view. I introduce them and conclude it.

Key words

Old Structuralism, Neostructuralism, Neoclassical Economics, Washington Consensus, Keynesian Consensus

. 問題の所在

現在は、経済理論と実態経済のいずれをみてもまったく混沌とした様相を呈している。とくに国際金融面についてはいうまでもなく、開発論の分野とて例外ではない。その潮流を顧みるなら、周知のごとく第二次世界大戦以降、いわゆる構造主義が一世を風靡してのち、おおよそ1970年代から主流派の新古典派が復権するに至り、いまのところ優勢な立場を保持しているかにみえる。そのような事情について学界用語を用いていい換えるなら、ケインズ (J. M. Keynes) 的コンセンサスからワシントン・コンセンサスへの移行として捉えることができる¹⁾。

本稿では、開発論がこれまでに思想もしくは理論の影響をどのように受けて形成されてきたのかについて、主流派としての新古典派とそれに対峙する立場の構造主義との相克プロセスを中心に据えて展開するものである。もちろん開発論関係のサーヴェイ論文はこれまで数多く提示されてきたが、ここで論じるコンテクストのものはさほど多くはない。しかし前述のように新古典派が復権してきてからは、幾人かの開発論プロパーの学者によるこの学問領域の存在意義を問うような種類の論考が提示されるようになった²⁾。かくして開発論悲観主義とも呼ぶべき事態が横溢

した時期も見られたのだが、現在ではひとつの可能性として学際的にアプローチする方向が打ち出されているようにも見える。たとえば政治経済学的手法を用いるやり方がその典型であろう。このことをいい換えるなら、「国家」の介入のあり方と「開発」との関係性を改めて問うというような問題意識がこの分野において共通のものとなってきていて、それをめぐって収斂してきているといっても過言ではあるまい。そこでこの問題は歴史的にどのように扱われてきたのかについて、ここで簡単に顧みることとしよう。それというのも本稿でのこれからの展開にとっておおいに参考になるからだ。

国際開発経済史上、国家が経済発展にどのようにかかわってきたかについてみると、貿易論の歴史を顧みるのが最も手っ取り早い。まず多大なる国家介入をともなったのがかの重商主義だったが、それはフランス革命の余波としてのナポレオン戦争後に展開された穀物条例論争を経て（このときは依然この条例は存続・強化された）、19世紀半ばに終焉を迎えた（1846年に条例は廃止された）。その背景に古典派のルーツであるスミス（A. Smith）による徹底的な重商主義批判とリカードウ（D. Ricardo）による比較優位の原理の提示があったことは、論を俟たない。かくして自由貿易が勝利を収めることになったのだが、1860年代から1870年代にかけて後発国のアメリカとドイツにおいて保護主義の議論が盛んになる。その思想的バックボーンとなったのが、幼稚産業論を唱えたハミルトン（A. Hamilton）とリスト（F. List）だったことも周知の事実である。かくして保護主義がそれなりの意味を有した時代は長期スパンでみて第一次世界大戦までであり、この時期に多くの途上国はいわゆるグローバル・エコノミーに統合された。それから1950年ごろまでに世界は大不況と第二次世界大戦を経験し、この時期に少なからずの途上国がいわゆる輸出ペシミズムの気運とともに国家主導的な近代経済成長の過程（輸入代替工業化）に入るに及んだ。すなわちここまでのプロセスを「国家」と「市場」とのやりとりのコンテキストで捉えなおすならば、超国家介入の時代から市場優位の時代へ、そして緩やかな国家介入の時代へ、さらに途上国が前面に出るかたちでの国家介入の時代へと移り変わってきたといえる。この最後の過程のなかで、思想的にはケインズの影響が大きかったことはいうまでもない。

本稿では、以上のことがらを念頭に置きつつその後の開発論の理論的背景に焦点を当て、特定のモデルを分析するのではなくて、全般的トレンドと今後の理論発展の可能性について考えることとする。

注

- 1) ここでのコンテキストでは、ケインズ的というのは一定の国家介入の意義を認めることを含意し、いわゆる「市場の失敗」を是正するために国家が率先して主導的役割を果たさねばならないことになる。そこに国家の存在理由が明確化されたのだが、ところがいたるところに綻びが噴出して批判の声が喧しい「政府の失敗」を生む土壌と化してしまったことも、否めない事実である。開発論のコンテキストでは、幾多の国や地域が国家主導型戦略を採ってきたことに起因するとされる。したがってラテンアメリカに起源を発する構造主義は、そのカテゴリーに位置づけられる。その主唱者であるプレビッシュ（R. Prebisch）は早くからケインズの『一般理論』に触発されていて、かれによる着想が途上国の開発面における理論的基礎を与えたことはよく知られている（西川潤『南北問題：世界経済を動かすもの』NHK出版、1979年、171～180ページ参照）。そこにおいては、ケインズが当時の主流派であった古典派を批判して新しい理論の構築をめざしたことから、現在いうところの先進国経済の仕組みをどのように捉えるかに主眼を置いてきた新古典派を批判して途上国経済にもっとふさわしい経済学の追求をめざしたことから、相通じるところがある。国際経済における途上国の開発問題について

顧みると、1960年代半ばから70年代にかけて UNCTAD（国際貿易開発会議）の創設およびそれを起点とした一次産品総合プログラムの作成、さらには GSP（一般特恵関税制度）の始動などの一連の動きが観察された。このようなことから、国際経済における市場の失敗の一例としての一次産品問題（価格が乱高下するとともにその輸出入も不安定なことから生ずる途上国開発にとってネガティブな側面）に対して国際間介入がおこなわれたとして捉えることができる。かくして「国家」と「市場」との関係を問うような種類の問題は歴史とともに古いけれど、現在もなお依然ひとつの主要問題であり続けているのであって、新古典派が国家介入を極力嫌うのは周知の事実である。その意味においてワシントン・コンセンサスが新古典派的であるのは、ごく当然のこととして受けとめられる。加えるに、現在のそれは IMF（国際通貨基金）と IBRF（世界銀行）の本部がワシントンにあり、アメリカ財務省とも連携してこれらの国際金融機関の基本スタンスが新古典派的なるがゆえにそのように呼ばれるに至った。いつまでもこの傾向が続くものではないという趣旨を構造学派の論客の立場から論じたものに、シンガーによる一連の論考がある。なお本稿ではこれに関連した考察をのちほど進めることとなる。 Cf. Singer, H. W. (1997) "Editorial: the golden age of the Keynesian consensus: the pendulum swings back", *World Development*, 25(3): 293-95; Singer, (1998) "Modern relevance of Keynesianism in the study of development", in Sapsford, D. & John-ren Chen eds., *Development Economics And Policy*, London: Macmillan, Ch. 28: 524-33; Raffer, K. & Singer (2001) "The neoliberal tide of the 'Washington Consensus'", in Singer, et. al., *The Economic North-South Divide: Six Decade of Unequal Development*, Northampton Mass.: Edward Elger, Ch. 4: 48-63.

- 2) この種のもはとくに1980年代前半に集中していて、次のものが代表的な論考である。Hirschman, A. O. (1981) "The rise and decline of development economics", in his *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press; Lewis, W. A. (1984) "The state of development theory", *American Economic Review*, 74, March: 1-10.

・構造主義の視点と主流派の視点

本節では、第二次世界大戦後の開発論において栄華を極めた初期構造主義の分析視角について、その対極にある新古典派のそれと比較することによって、筆者なりの評価を試みることにする¹⁾。その後、新構造主義（ネオストラクチュアリズム）とネオリベラリズムについても簡単に考察する。

初期構造主義は、前出のプレビッシュによって創始され、その他幾多の学者がこの学派のコンテキストにおいて独自の視点をそれぞれ披瀝した。プレビッシュの場合は、いわゆる「一次産品の対工業製品交易条件の長期的悪化説」をひっさげて輸出ペシミズムの視点から、工業化（すなわち輸入代替工業化）を唱えたことはあまりにも有名である²⁾。その他の学者でめばしいところを拾ってみると、プレビッシュと同世代ではミュルダール（G. Myrdal）とペルー（F. Perroux）がある。ミュルダールは「累積的因果律」や「軟性国家論」などで知られ、その大著『アジアのドラマ』（1968年）は当時の南アジア地域における発展の可能性についてきわめて悲観的な視点で貫かれている³⁾。かたやペルーは「成長の極説」で知られ、ハーシュマン（A. O. Hirschman）によって唱えられた不均衡成長論に相通じるものを提示した⁴⁾。かれらの説はいずれもいまではすでに古典のカテゴリーに入れられるが、その共通する視点は、主流派経済学では途上国の経済が正確に認識されているとはいえないという点にあった。したがってかれらの努力は、途上国の実情を正確に捉えるための新しい経済学の探究だったといえる。

さらにかれらに共通する点を挙げるなら、市場メカニズムが機能しない傾向が強いというのが途上国経済のひとつの特徴であり、そこにかのガーシェンクロン（A. Gerschenkron）が主張した国家主導型開発のための論拠が準備されたといえるのであって、加えてかのルイス（W. A. Lewis）が別の筋道で展開した「二重構造論」の原初的解釈とも繋がってくる⁵⁾。ただしルイス・モデル

のその後の解釈はさらに発展的におこなわれ、なんと主流派においてそれを起点として一層充実したモデルの精緻化が進行したのであった。この論点について筆者はすでに他のところで論及してあるので、詳しい検討はここでは差し控えることとする⁶⁾。あえて簡単にいってしまえば、ルイスは構造学派から主流派に組み込まれてしまったということだ。ここでいまひとつ述べておきたいのは、学際的領域でしか論じられてこなかった問題を経済学の枠組みの中で論じつくしたことであって、とくにかれのいう自給 (subsistence) 部門の存在がかつては文化人類学の分野でしか十分な解釈がなされなかったのを、総産出高極大化という原理を、いい換えるならこの部門の評価は限界原理ではなくて平均生産力でもってなされるべきことを明示したことから、経済学による共同体の解釈が可能となったのである。その対極にある近代的部門の評価は限界生産力でなされることはもはや明らかであろう。この問題を初期構造主義に関連づけて論じるなら、すなわち両者を総合して捉えることで途上国経済の認識が一層深まるということが重要なのである。それはプレビッシュが途上国の鉱山採掘部門もしくはプランテーションで生産される一次産品を念頭に置いて論じた交易条件論の背景に、ルイスが念頭に置いて論じた二重構造が存在するという点、これである。この点については、いくら強調してもし過ぎることにはならない。

ここで構造主義理論派の旗手チェネリー (H. B. Chenery) にしたがって、構造主義の特徴を新古典派と対照することを通して再確認してみよう⁷⁾。かれによれば、新古典派は次の諸事項を前提としている。すなわち生産要素の使用においてはいずれの要素報酬も各要素の限界生産力に等しく (賃金は労働の限界生産力に、資本レンタル率は資本の限界生産力に、地代は土地の限界生産力にそれぞれ等しい)、規模の経済は存在せず、いずれの市場においても予見は可能であり、均衡は連続的である。それに対して構造主義の前提はこうだ。すなわち国内需要の変化は所得と相関関係があり、対外市場には制約があり (輸出ペシミズム)、調整に遅れがみられ (供給側の硬直性)、生産構造の変化によって要素市場に不均衡が生ずる (労働市場においても資本市場においても要素価格は競争的市場を前提としたシャドー・プライスからかなり乖離しがちであり、近代的部門において賃金は割高に、資本は割安になる傾向がみられ、当初意図されるような雇用増は進まない)。

実証面においてもその視点は異なる。新古典派は需要や貿易における代替の弾力性は相対的に高く、部門を二重に分割して考える必要はないとする。ところが構造主義の場合、価格弾力性は低く調整は遅れがちであり、要素市場は分断されていて新技術の導入・普及は鈍いとみなす。すなわち前述のように途上国においては二重経済構造が支配的であって、近代的部門と伝統的部門の二種類の要素市場で考えなければならず、そこに機能しているシステムは異なるとする。

さらには経済成長の源泉についても、捉えかたが異なっている。新古典派はそれを資本蓄積、労働の質量両面における向上、中間投入物の増加、各部門内での全要素生産性の向上に求めるが、構造主義においては、これら以外に相対的に生産性の高い部門に資源を再配分すること、規模の経済と実行による学習を重視すること、対内並びに対外の阻害要因を低める努力をすることなどに求める。すなわち後者は、かつて日本が成功を収めたとされる傾斜生産方式、幼稚産業論、および two-gap 説に対応するものである。

以上、チェネリーによって整理されたふたつの学派の相違点を中心に簡単に要約したが、全般的に総合するというなら、新古典派の認識の仕方はきわめて特殊であって、とくに途上国の現状を反映するものにはなっておらず、それを射程に入れた経済学の枠組みが必要であること、いい換えるならかつてケインズが古典派を批判するなかで、不完全雇用の前提や総供給よりもむしろ

総需要を優先的に考える発想の転換を訴えたように、構造主義は一層広い枠組みを擁する開発論をめざしたことがわかる。その意味において、構造主義はケインズのなのである。

この点をより深く理解するため、1940年代から1950年代にかけてラテンアメリカにおいて顕著化したインフレ現象の原因をめぐって繰り広げられた構造主義・マネタリスト論争を簡単に回顧してみよう⁸⁾。

当事者は、前者がECLA(国連ラテンアメリカ経済委員会)を中心とした構造主義の学者たち、後者は当時のチリの要請で招かれたIMFのスタッフを中心としたマネタリストであった。後者は市場原理を徹底して信奉する新古典派と同一視できよう。マネタリストはインフレの原因を貨幣供給の増加率の大きさに求め、強力なデフレ政策を勧告した。しかしそれはインフレ率の低下だけではなく、経済成長率の低下もしくは資源の過剰利用をももたらすこととなり、経済停滞が恒常化した。こうした経緯に対して構造主義は、インフレの進行過程については貨幣供給を中心とした金融政策との相関関係を認めるものの、インフレの根源をそれによって断ち切ることはできないとし、インフレの発生源をラテンアメリカの歴史過程に遡る構造的側面に求めた。すなわちインフレは供給側の硬直性に起因するものであって、それは歴史的に形成された構造すなわち工業化の過程が不十分だったことにあるとした。工業化以前の時代には農産物の供給はかなり弾力的で人口成長も低かったため相対的な価格安定が得られていたが、1930年代以降、工業化の時代に入り、そのとき人口増加が食糧供給を圧迫しただけではなく、資本形成の重要な役割を担うはずの資本家階級が投資に意欲的でなかったことなど、こうした事情が発展の阻害要因となりかつインフレ過程の始まりであるとみなした。その後の賃金・価格スパイラルが事態をさらに悪化させたとみる。それに対してマネタリストは、観察されるところのボトルネックはインフレ自体によって誘発されたのであって、歴史的因果関係ではないとし、供給側にボトルネックが存在するのは投資意欲を減退させるような価格統制などの政策に起因すると主張した。したがってマネタリストの考えでは、インフレを収束させる唯一の方策は需要を抑制させる財政金融政策であること、および構造学派の主張する供給側の硬直性やボトルネックは自律的もしくは構造的なものではなくて、むしろインフレ過程のなかで生み出された価格や為替レートの歪みによってもたらされたものであるというにあった。

じっさいインフレと経済発展との体系的関係を見出すのはむずかしく、この論争は結局水掛け論に終始したのだった。しかし一連の議論から、構造主義が輸入代替工業化に代表される一種のケインズ的国家介入を擁護する立場であること、およびマネタリストは貨幣供給を重視しつつ市場原理を貫こうとする新古典派の立場であることがわかるのである。あえていい換えるなら、この論争は先進国経済について繰り広げられたケインジアン・マネタリスト論争の途上国版といえるであろう。

次に簡潔に要点整理されたフレンチ・デイヴィス(R. French-Davis)の論稿にしたがって、このところ復権してきた新古典派の現代ヴァージョンであるネオリベラリズムと、装いを新たにした構造主義(新構造主義もしくはネオストラクチャリズム)との分析視角の違いについて考えてみよう⁹⁾。

ネオリベラリズムの基本的考え方は、次のように要約できる。すなわち自由主義経済における調整のほうが迅速かつ良性であり、同質経済において限界的变化が発生したとき、事象は新古典派の理論的諸命題によって示されることがらにしたがって作動する傾向がある。そこにおいてなされる比較静学分析はミクロ経済的効率に焦点を当て、一度にひとつだけの不均衡を考える傾向

があり、その不均衡は政府による政策の結果であると仮定し、パレート最適の状態は十分達成可能であるとみなす。分析される各問題についてただひとつの政策手段が用いられるが、だからといってそれは経済政策パッケージの適用を排除するものではない。加えて、経済学は各事例のなかで同一問題に対して同一解答を与える一科学であって、分析の歴史的・政治的・経済的コンテキストとは無関係である。経済の自由化によって政治権力の分権化が保証され、経済的自由を拡張することが完全な政治的自由の前提条件であると想定する。最終的に経済のグローバル化を擁護し、国民＝国家は時代遅れの傾向があると仮定し、分析のための主要単位をミクロ経済単位に設定する傾向がある。

これに対してネオストラクチュアリストの視点は次のように要約される。すなわち異質な国民経済の場合、調整過程は鈍いので不均衡が生じやすい。過渡期においてはコストの最終均衡に及ぼす影響は大きく、それはいかなるコースに沿って調整過程がおこなわれるかに依存する。分析は調整過程のダイナミクスを考える類の効率に関する研究が優勢であり、生産要素の利用率や物的資本および人的資本の形成に対する諸効果も分析対象になっている。そして不均衡が多数べつべつに存在することを認め、その多くは構造に起因すると主張する。効率を求めはするが、実質的にはそれは準最適な世界のコンテキスト内に見出される。一連の問題群に対処するさい、政策パッケージの同時的適用を考える。各政策のタイミングと集約度については、優先順位を明確化する。解答は多様であって、そのときに優勢な制度的構造に依存する。経済規則がいかに選択されるかということと権力がいかに変容するかということとは太い相関関係があり、経済的自由を過度に進めると、権力が一握りの集団に集中してしまう傾向があるとしている。最後に分析の主要単位は国民＝国家であり、国民の社会的厚生 of 計画的な（自律的ではない）最大化に焦点が当てられる。

かくしてネオストラクチュアリズムの視点は、ネオリベリズムの視点と対照的であることが明らかであろう。要約していうなら、後者がミクロを基礎として新古典派の枠組み内で理論構築され、それをすべての経済事象に適用可能としているのに対して、前者はいずれかといえばマクロの理論に依拠して政策論を展開する傾向が強いということ、これである。さらにいうなら、前者の構造を重視する視点は、歴史・政治・経済の連動関係を背景として捉えるいわば学際的色彩が濃いということにもなる。

次節では、両者の理論的系譜と背景についてさらに掘り下げることにする。

注

- 1) この問題を正面から扱ったものとしては、主流派ではマイヤーによるものが、構造主義ではスンケルによるものがそれぞれ代表的である。Cf. Meier, G. M. ed. (1995) "Thinking about development", in *Leading Issues in Economic Development*, 6th ed. New York: Oxford University Press [松永宣明・大坪滋訳『国際経済学入門』劉草書房, 1999年], Ch. 2: 67-111; Sunkel, O. ed. (1993) *Development from Within: Toward a Neostructuralist Approach for Latin America*, Boulder & London: Lynne Rienner. その他では、ラテンアメリカ地域に限定したものとして佐野誠「ラテンアメリカの開発論の系譜」(小池洋一他編『図説ラテンアメリカ』日本評論社, 1999年, 所収, pp.68-73)がある。
- 2) Cf. Prebisch, R. (1950) *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York: United Nations.
- 3) Cf. Myrdal, G. (1968) *Asian Drama*, New York: Pantheon.

- 4) Cf. Perroux, F. (1955) "Notes sur la notion de 'pole de croissance'" *Economie appliquée*, 7: 307-20. ペルーによる「成長の極」についての最初の着想は、もともと1950年頃とみなされる。Cf. P. olenske, K. R. (1988) "Growth pole theory and strategy reconsidered: domination, linkages, and distribution", in Higgins, B. & D. J. Savoie eds. *Regional Economic Development: Essays in Honour of Francois Perroux*, Boston: Unwin Hyman. ペルーによるこの着想から、産業構造論において中核部分を占めるハーシュマンによる連関効果の概念が生み出されたといえる。Cf. Hirschman, A. O. (1958) *The Strategy of Economic Development*, New Haven, Conn.: Yale University Press [小島清監修, 麻田四郎訳 『経済発展の戦略』 巖松堂, 1961年]。
- 5) Cf. Gerschenkron, A. (1962) *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, in Dutt, A. K. ed. (2002) *The Political Economy of Development, Vol. : Development, Growth and Income Distribution*, Cheltenham · Northampton, Mass.: Edward Elgar, pp.112-137; Lewis, W. A. (May 1954) "Economic development with unlimited supply of labour", *Manchester School of Economic and Social Studies* 22: 139-191.
- 6) 詳細は次の拙稿を参照されたい。宮川典之「ルイス問題再考」『岐阜聖徳学園大学紀要』教育学部 第39集, 2000年2月, 23-40ページ。なおサハラ以南アフリカ地域の自給自足部門については、いわゆる大塚史学のコンテキストで正面から扱った研究に赤羽裕 『低開発経済分析序説』(岩波書店, 1971年, [モダンクラシックス・シリーズとして2001年に復刻版刊行]) があり, そこに盛り込まれた着想はいまなお光彩を放っている。
- 7) Cf. Chenery, H. B. (1986) "Growth and transformation", in Chenery, et. al., *Industrialization and Growth: A Comparative Study*, New York: Oxford University Press.
- 8) ここの議論は主としてサルウォールに依拠している。Cf. Thirlwall, A. P. (1999) "The structuralist-monetarist debate in Latin America" in Thirlwall, *Growth and Development*, 6th ed. London: Macmillan, pp.363-66. なお新古典派の立場からこの論争を回顧しているものに、リトルによる論考がある。Cf. Little, I. M. D. (1982) "Structuralism and monetarism: the Latin American debate", in Little, *Economic Development*, New York: Basic Books, pp.77-85.
- 9) Cf. French-Davis, R. (April 1988) "An outline of a neo-structuralist approach", *CEPAL Review*, 34, 37-44, reprinted in Meier, G., *op. cit.*, pp.110-111.

．両派の理論的背景

両派に理論的基礎を与えたのは、ネオリベリズムがリトル＝シトフスキー＝スコット (I. M. D. Little, T. Scitovsky, M. Scott), シュルツ (T. W. Schultz), ルーカス (R. E. Lucas), ローマー (P. M. Romer), クルーガー (A. O. Krueger), およびラル (D. Lal) らである¹⁾。そして新構造主義がテイラー (L. Taylor), パツシャ (E. L. Bacha), スンケル (O. Sunkel) と ECLAC (かつての ECLA が発展的に改組してできた国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会) のスタッフ, アムスデン (A. Amsden), およびウェイド (R. Wade) らである²⁾。なお近年さまざまな分野で脚光を浴びているクルーグマン (P. Krugman) をどのように位置づけるかは難しいが, かれは中間的立場であるといえよう。なぜならかれは不完全競争の世界をつねに念頭に置いて議論を展開し, そのようななんらかの制約下においてどのような政策が最適であることを問題にしているからだ。いい換えるなら, 特定の条件下においてなんらかの国家介入の必要性を訴えることを含意するからである。

リトルやシトフスキーらによる研究は, ほんらいヘクシャー＝オリーン (E. Heckscher = B. Ohlin) からサミュエルソン (P. Samuelson) らによって代表される国際貿易論の路線に沿うものであって, 自由貿易を唱えただけではなくて実証面から保護主義の否定的側面を訴えた。そのことから理論の潮流においてそれまで優勢だった初期構造主義を凌駕するというある意味において歴史的役割を担った研究だったといえる。具体的にいうなら, 幾多の途上国において, とくにいわゆる新興工業国家群において過度の国家介入 (国際貿易においては保護主義) が多大な非効率をもたらしたことを, コーデン (W. M. Corden) によって概念化された有効保護率を実証すること

によって明らかにしたのだった。かくして関税構造の歪みが大きく見受けられたところにおいては、良好な経済実績は得られなかったことが実証されたのである。この研究成果が契機となって新古典派の復権がなつたのだった。さらにそれは、貿易戦略に関するバラッサ（B. Balassa）による一連の研究と世界銀行の『世界開発報告 1987』へと受け継がれてゆく³⁾。かれらによって明らかにされたことは、保護主義的傾向が強い輸入代替工業化政策を採った国よりも自由貿易の色彩が濃い輸出指向工業化政策を採った国や地域のほうが良好な経済成果を上げたという点にあった。いわば「貿易は成長のエンジンである」という古くからの命題をかれらなりに実証し、それを基準にして新興経済地域の優劣を明確にしたのだった。

シュルツは、二重構造論の原型モデルを構築したルイスの工業化論を批判して頭角を現わす。かれによれば、途上国経済においてはルイスの主張するような二重性はみられず、いかなる部門もホモエコノミクスを前提として考えても差し支えないという。すなわちいかなる経済主体も合理的に考えて行動するので、企業は利潤最大化を、消費者としての個人は効用の最大化を、さらに労働者は一層多めの賃金獲得を目的としてそれぞれ行動するので、いわゆる伝統的部門を非合理的世界とみなすのは誤りであるとした。したがってシュルツの論理では、途上国はあえて国家が支援するかたちで工業化を遂行する必要はなく、むしろ農業部門のほうに力を投入すべきであるという結論に至る。この論点は、ルイスの工業化論対シュルツの農業改革論論争として学界ではつとに知られている。さらにいうなら、シュルツはこの農業改革論と並行して教育投資もしくは人的資本の重要性を訴えるに至った⁴⁾。それが後のローマーとルーカスの研究に繋がることになる。それはさておきここでは、農業部門について、ルイスとシュルツとで認識が異なることに注意しなければならない。当初ルイスが考えた農業部門はきわめて生産性の低い自給自足部門もしくは慣習部門のことであって、資本主義のシステムが貫徹しているルイスのいう資本制部門とは異なるということだ。シュルツはプランテーション栽培を含む農業部門一般を同質のものとして捉え、経済合理的な世界として認識した。したがってかれの場合、途上国経済は二重性ではなくて同質的経済として捉えたのだった。対照的にルイスは、プランテーション栽培や鉱山採掘部門は資本制部門にカテゴライズされるものとして捉えた。いい換えるならルイスにとって、これらの部門は近代的部門として認識されたのだった。かくしてこの点において両者に認識ギャップがあったといえるのである。偽装失業の存在をめぐる論争も、この認識ギャップから派生したことが、容易に想像されよう。

かくしてルイスによるもともとの二重構造の認識は、かれをして構造主義者としてみなせることを含意するものであった。

次に、シュルツの研究を受け継いだローマーとルーカスの研究についていまいし述べておこう。かれらの研究は今日ではいわゆる内生成長論として知られ、新古典派の経済成長論をさらに拡張したもので、近年主流派において議論の対象にされつつあるユニークな学説である。すなわち新古典派においては、古典派から継承するかたちで生産要素は資本と労働として設定される傾向があり、人的要素そのものは考慮されないという欠点があった。前述のように、当初シュルツが人的資本の重要性を主張したことに触発されて、かれらはモデルのなかに内生化することで理論展開したのである。いい換えるなら、経済成長を決定づける因子のうちもともと残余物（residual）として扱われてきた技術進歩もしくは全要素生産性の意味について、正面から問うスタイルをとったのだった。ローマーは知識や技術を内生投入物として捉え、それは競合的な属性ではないことを訴え、新古典派の諸仮定すなわち競争均衡の仮定、規模に関して収穫不変の仮定、一部門

モデルの仮定などを問題化した。そしてルーカスはその意味を掘り下げて、知識生産部門への要素移動がみられるとき、国際貿易や産業政策にとってどのような意味があるかについて考察することによって、それが長期的にどのような影響を及ぼすかを問題にした。

途上国との関連でこの新しい成長理論の含意を掬いあげると、学習過程を含む人的資本のほうに大きな比重が置かれていることがわかり、かつてはむしろ物的資本のほうに、さらには主流派のコンテキストで開放経済が世界経済のなかへ統合されることから生まれる貿易の利益に対する認識のほうに力点が置かれていたことと、対照的である。さらにいうならかれらの成長論は、いわゆる収斂問題にもかかわってくる。というのは、諸国間で技術格差が克服されて相対的に貧しい国が成長を加速して富裕な国に追いつくようになると収斂現象が生ずるからだ。知識の普及が広がるにつれて、諸国間で資本が自由に移動するとすれば、そうした収斂のプロセスは速まるであろう⁵⁾。

主流派の近年の動向を代表するもうひとつの流れであるクルーガーによる研究は、過度の国家介入に伴う「政府の失敗」面をとくに強調するものである。これは先のリトルらによる共同研究と通じるところが多いのだが、国家介入の非効率を理論面でさらに深めることとなるレント・シーキング説として知られるようになった。とくに途上国の貿易政策に付随して、いい換えるならひとつの国家介入たる保護政策に關与して制度上の優遇的地位を獲得するため、政策作成過程に影響をもつ政府高官を貿易業者が自分のほうへ組み込むとなれば、社会厚生上望ましくない事態となり、それは多大な非効率を生み出すものであると主張した。その後それは、直接非生産的利潤追求(DUP)活動として一般化されたのだった⁶⁾。この学説の含意は、「市場の失敗」もしくは「市場の不完全性」を是正するために「国家介入」がある程度必要であるとみなされていた(ケインズのコンセンサス)のが、むしろ後者は前者を創り出す源泉であるという認識を前面に出したことだ。その結果、主流派はいよいよ「国家介入」を害悪視するようになった。それと並んでラルによる研究は、いわゆるリヴァイアサン国家を論じたものである。すなわち国家の介入に關連してさまざまな利害集団がレントの獲得に躍起になるが、そのようなレント・シーキングを圧倒するぐらいの(逆説的な意味の)政治面で強大な国家の存在にかれは注目した。すなわち不完全な世界においては計画化路線で中途半端に国家が介入するやりかたよりも、民主主義の手続きを踏まなくても経済リベラリズム路線を果敢に推進する権威主義国家のほうが、経済実績は遙かによいという。事実、新興工業国(地域)の国家を顧みた場合、権威主義国家体制がいかにか多いことか。当時の東アジア地域およびラテンアメリカ地域において、まさしくそれがみられたのだった。しかしながら高度成長過程が一段落すると、多くの国や地域で権威主義体制から民主主義体制への移行がなされて現在に至っている。このことはわれわれ開発経済学者にとって、鋭利な槍の矛先を喉元に突き当てられたような論点の指摘であって、高度経済成長の達成とリヴァイアサン国家体制との相関関係を改めてわれわれに問いたらすものである。この問いに対しては、得心のゆく解答は依然として得られていない。

さて以上のようなネオリベラリズムの理論背景と対照的な新構造主義の系譜について、次に簡単にみてみよう。

まずテイラーとバッシュャは、初期構造主義を理論的に深めたチェネリーによる two-gap 説をさらに拡張して three-gap 説をそれぞれの視点から展開した⁷⁾。かれらは独自のマクロ・モデルを用いて、従来からの貯蓄制約と外国為替制約とは別にバッシュャは財政制約の存在を、テイラーは投資制約の存在をそれぞれ組み入れて論じた。従来は輸出ペシズムを前提として、目標とされる

経済成長率を達成するのになにが制約となっているかという問題設定で貯蓄と外国為替の2つが考えられて、対外援助を含む対外トランスファーの重要性が訴えられたが、この新学説では税収不足も重要な制約となっているという認識が前面に押し出された。そこから強制貯蓄（インフレ税）もしくはシニオレイジとインフレとの関係、公的資本形成と私的資本形成との関係（通常のクラウディング・アウト効果とそれとは逆のクラウディング・イン効果との総合）、およびより拘束性の強い制約下でのマクロ対応としての政策的インプリケーション（オリヴェラ＝タンジ効果⁸⁾、強制貯蓄、財政拡張、可変速度⁹⁾、輸出対応）が導出された。とくにテイラーのマクロ・モデルにおいては、マネタリストの貨幣の流通速度が組み入れられていて、構造主義の考え方を基礎としつつも主流派との総合を試みたという意味で、かれはとくに特異な存在であるといえよう。いずれにせよテイラーもパッシャも three-gap 説を展開することで、それまでの two-gap 説の限界を突き破り構造主義理論を一層深めたことは強調してよいだろう。

スンケルと ECLAC のスタッフは、ラテンアメリカの初期構造主義学者のプレビッシュやフルタード（C. Furtado）の思想的継承者とみなしてよい。プレビッシュについてはさておき、フルタードはラテンアメリカ経済の構造を歴史的背景から説き、当時のモノカルチャー国の一次産品部門（石油・コーヒー・綿花・砂糖・銅・ココア・アンチョビーなど）に内在する構造的性質について国際関係のコンテクストで述べたうえで、先進国にその本社をもつ多国籍企業の存在を批判的に捉えた¹⁰⁾。その結果、一次産品部門だけではなくて工業部門においても国家がいかにその経営に参画するかを考えた。いわば一種の国家介入の必要性を主張していたといえる。

それに対してスンケルと ECLAC スタッフは、プレビッシュやフルタードらによって提示されていた途上国にとって一次産品の対工業製品交易条件は長期的に悪化傾向にあるという認識のうえに立ちつつ、この地域が歴史的に経験してきた内向きの（inward）輸入代替工業化を批判するとともに、この地域の内側から（within）いかに真の工業化を確立していくかについて説いている¹¹⁾。かれらの新構造主義者としての一面は、社会的階層構造が抱える歪みにつねに注意を払いながら工業化の過程を考えることに求められる。それはプレビッシュが早くから洞察していた上流階層と上位中産階層による特権消費社会に内在する衛示的消費の特質に着眼するものであり、輸入奢侈財に対する需要が大きくて国際収支の困難ばかりか十分な貯蓄が確保されずに生産的投資に繋がりにくいという一種の社会経済的歪みを生み出しやすい傾向についての認識である。スンケルの表現を用いるなら、下位中産階層や大衆階層の生活水準をいかにして引き上げるかに最高のプライオリティーを位置づけなければならない¹²⁾。そのための内側からの工業化の必要性を訴えるのである。究極的には、所得分配の一層の均等化を狙った所得再分配政策を念頭に置く（財政政策面では、逆進性を伴う間接税ではなくて累進的な直接税のほうに重きを置く政策の重要性を訴える）。このことはラテンアメリカ地域の場合世界銀行から毎年刊行される『世界開発報告』からも明らかにされてきたように、ジニ係数は相対的に高いことから窺える。ところが債務危機を機に、ネオリベラリズム的政策が優勢となって、あらゆる次元で国家介入を控えさせる市場重視型の政策や公営部門も民営化の推進などが一律的におこなわれ、却ってそれが所得分配の不平等を助長する結果となったことは明らかであろう。これまでの開発プロセスにおいて、成長の果実がとくに社会の底辺層にゆきわたらず、かれらは失業状態に置かれるだけではなくてインフォーマル部門に身をやつすことになる。

さらにかれらの認識で一致していることは、ラテンアメリカが歴史的に規定された構造的な特質であって、1930年代の世界規模の大不況を契機として、この地域における輸出ペシミズムから

試行錯誤的に工業化の過程へ入っていった事情（この点ではプレビッシュと歴史観を共有する）を熟知しているとともに、まさにそのようにして始まった輸入代替工業化に伴う諸矛盾に関することがらである。これは主流派からもかなり批判され続けたものだけれど、かれらもそうした批判を共有してきたことも忘れてはならない。ただ異なるのは、諸政策における国家介入の重要性に対する認識である。繰り返すまでもなく主流派はそれを批判的に捉えるのに対して、かれらはその積極的介入を擁護する立場である。ただし輸入代替工業化期の国家介入は悪用された嫌いがあり（繰り返すが、これは新古典派が多大な国家介入に伴うさまざまな次元の弊害を指摘することと調和的である）、国家の果たす役割を再認識する必要性を訴える。すなわちそれは市場の失敗を繕うこと、成長の利益がよくない方向に分配されるのを是正すること、および長期的開発において国家が主導的役割を果たすことであると規定し、さらに民主化を制度化してゆくうえで国家が不可避免的にそれを保障しなければならないこともつけ加えている¹³⁾。

最後に国家の重要性を改めて問い直す立場から、ウェイドとアムステンの視点を取り上げねばならない。かれらを新構造主義にカテゴライズして一般的に論じるのはやや問題視されるかもしれないが、ここではクルーガーやラルらの反国家介入論に対する国家介入擁護論としてかれらの視点を提示しておきたい¹⁴⁾。かれらはそれぞれ新興工業経済群のうち概ね成功したとされる台湾と韓国について、新古典派とは異なり、市場一辺倒ではなくて国家が重要な役割を果たしたことを強調した。貿易政策にせよ通貨政策にせよ成長を実現すべく国家が率先して主導的役割を果たしたうえで市場メカニズムを誘導したというのが、かれらの主張である。これら2国（地域）はたんに比較優位の原則にしたがっただけではなく、産業構造を首尾よく高度化して（日本がまさにそれをやってのけたというのが一般的認識である）、それを方向づけて、成功をもたらしたというのである。いわば産業政策の妙である。

これはいわゆる東アジア・モデルとして知られるようになったのだが、テイラーによって手際よくまとめられているのでそれを記しておこう¹⁵⁾。すなわち諸産業の競争優位を増進するうえで市場メカニズムのみに全幅の信頼を寄せられるものではなく、高水準の生産性向上をもたらす可能性の高い部門や需要の所得弾力性の高い部門を有望な戦略産業として位置づけてそれを奨励したというのが、とくに韓国の場合、実状である。そのような部門が、金融面でも技術面でもさらには経営面でも手厚い保護下に置かれた。その選別過程のフィードバックは、当該企業群の広範な活動報告を政府に対しておこなうことによってなされた。かくして経済官僚は詳細な企業情報にアクセスできたのであって、それは産業政策を有効に進めるうえで不可欠のものであった。市場ではなくて政府が、その企業情報を用いて「創造的破壊」をやったのけた。すなわち非効率な生産部門を除去して、連続的に合理化・合併・清算整理をおこなった。したがって個々の部門は一集団としては安定資源へのアクセスにおいて特権を有したのだが、かれらは明らかに厳しい規律下に置かれていた。国家と生産者との間でなんらかの取引があったとも考えられるが、それは頂上組織が両サイドに睨みをきかすやりかたで減殺された。

次にこの戦略に沿って、技術獲得のため多大な努力が向けられた。教育への莫大な公共投資がなされ、対外直接投資は厳しく規制され、国内企業が技術を入手可能な部門においては外国の技術は禁止された。企業は国内で入手不可能な技術の購入・ライセンス化に沿うかたちで、技術の逆転を実現するように奨励された。そしてそれらはすべて官僚の指導下でおこなわれたのだった。また規模の経済の達成に、たえず力点が置かれた。それは、当初政府によって創始されたかもしくは助成されてきた小規模企業を合併させるやりかたであり、化学・自動車・肥料などの部門が

それであった。遞減費用下にある産業が過当競争で大きく揺らいだり投資や価格競争で累積過程が不安定化したりすることがないように、幾多の部門で参入規制や設備能力拡大規制が課されてきた。

マクロ経済環境が一般的に拡張するなかで、信用割当が果敢に実施された。韓国の産業新興期には当初銀行システムは国有化されて、国家は重要な金融をすべて効果的に規制した。そして厳しい外国為替規制がそれを支えた。助成利率を伴う政策金融や優先割当政策などによる貸付が、1960年代から70年代の銀行信用の半分以上を占めていた。

東アジアの成功の背景にはこうした国家介入が伴っていたというのが、アムスデンやウェイドらによる主張の共通点である。かれらの指摘から途上国一般に向けて何が引き出されうるかというところ、そのうちのひとつは国家介入に伴うクルーガー的なレント・シーキングを抑えるため、頂上組織間での交渉による解決法があるということだ。背後に存在するレント・シーカーを罰する権限を国家に与えるとよい。ただしそのためには、国家もしくは経済官僚には清廉潔白を旨とする謹厳実直な倫理が備わっていなければなるまい。少なくとも1960年代から70年代にかけて、日本を含む東アジア国家群は資本主義の枠組みの中で、官僚と企業との良好な関係によって経済計画化を有効に押し進めることができたといえよう。いわば産業構造の高度化と規模の経済の実現のために、国家側で意識的にレントを創り出すことが重要であったともいえそうだ。

かくして新構造主義といっても、その背景にある理論は多岐に渡っていることが明らかであろう。この学派を狭義に捉えるならプレビッシュの伝統を受け継いでいる ECLAC のそれと同一視できようが、広義にはテイラーやウェイドらもこれに属するとみなしてよい。なぜならこれまでの議論で示されたように、かれらの共通点は「国家介入」を肯定的に捉えるからだ。「市場」と「国家」との関係のコンテクストでは、「国家介入」の意味を従来からの単なる「市場の失敗」を是正するというケインズ的なものから、「市場」を正しく誘導するという役割を「国家」に担わせるという意味で、東アジアの産業政策の成功経験からその存在理由を明確にしたことで、レント・シーキング説にみられる「国家」罪悪視を覆す可能性をウェイドらは提示したといえよう¹⁶⁾。

注

- 1) Little, I. M. D., T. Scitovsky & M. Scott (1970) *Industry and Trade in Some Developing Countries: A Comparative Study*, London: Oxford University Press; Schultz, T. W. (1964) *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven, Conn.: Yale University Press; Lucas, R. E. (1988) "On the mechanism of economic development", *Journal of Monetary Economics*, 22: 3-42; Romer, P. M. (1986) "Increasing returns and long-run growth", *Journal of Political Economy*, 94: 1002-37; Krueger, A. O. (1974) "The political economy of the rent-seeking society", *American Economic Review*, 64: 291-303; Lal, D. (1983) *The Poverty of 'Development Economics'*, London: Institute of Economic Affairs; Lal (2000) *ditto*, reprinted and postscript included, London: Institute of Economic Affairs.
- 2) Taylor, L. (1979) *Macro Models for Developing Countries*, New York: McGraw-Hill; Taylor, (1991) *Income Distribution, Inflation and Growth*, Cambridge, Mass.: MIT Press; Bacha, E. L. (1990) "A three-gap model of foreign transfers and the GDP growth in developing countries", *Journal of Development Economics*, 32: 279-96; Sunkel, O. (1993) "From inward-looking development to development from within", Sunkel ed., op. cit.; Amsden, A. (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press; Amsden (1990) "Third world industrialization: 'global fordism' or a new model?", *New Left Review*, 182: 5-31; reprinted in Corbridge, S. ed., (2000) *Development:*

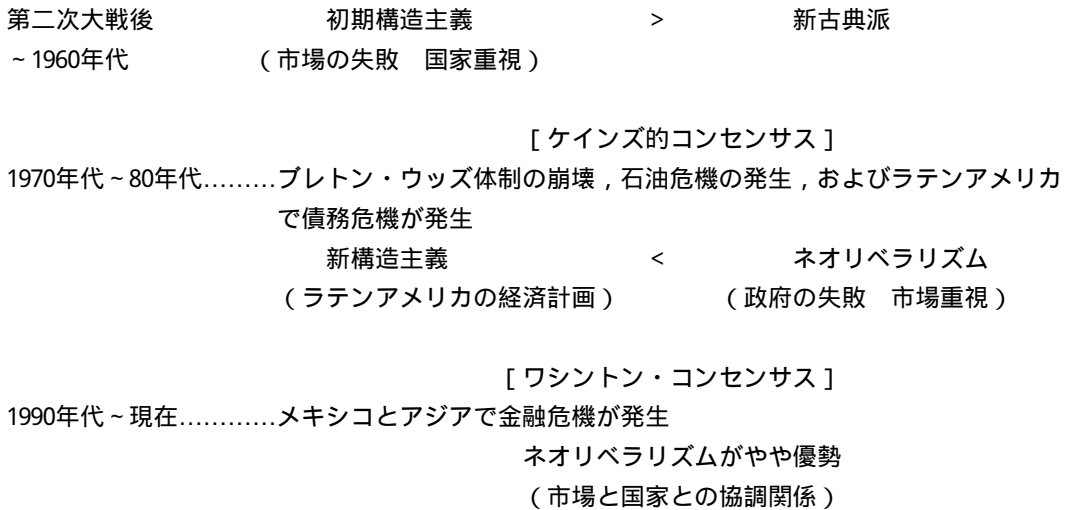
- Critical Concepts in the Social Sciences*, Vol. 3, London & New York: Routledge; Amsden (1992) "A theory of government intervention in late industrialization", in Putterman, L. et al. eds., *States and Market in Development Synergy or Rivalry?*, Boulder & London: Lynne Rienner; Wade, R. (1990) *Governing the Market: Economic Theory and the Role of the Government in East Asian Industrialization*, Princeton, NJ.: Princeton University Press [長尾伸一他編訳『東アジア資本主義の政治経済学：輸出立国と市場誘導政策』同文館，2000年]。
- 3) Balassa, B. (1978) "Export incentives and export performance in developing countries: a comparative analysis", *Weltwirtschaftliches Archiv*, 114: 24-61; Balassa (1981) "The newly industrializing developing countries after the oil crisis", *Weltwirtschaftliches Archiv*, 117: 142-94; Balassa (1981) "The process of industrial development and alternative development strategies", in Balassa *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, New York: Pergamon Press.
 - 4) 基本的にはシュルツによる路線を踏襲してルイスの視点も総合したうえで、自給部門をいかにして商品作物部門へ転換していくかを考察した近年の研究に次がある。Cf. Seavoy, R. E. (2000) *Subsistence and Economic Development*, Westport, Conn.: Praeger.
 - 5) この叙述は、要領よくまとめられたマイヤーによる次の文献に依拠している。Cf. Meier, G. M. (2001) "Introduction: ideas for development", in Meier & J. Stiglitz eds., *Frontiers of Development Economics: The Future in Perspective*, New York: Oxford University Press.
 - 6) Cf. Bhagwati, J. N., Brecher, R. A. & T. N. Srinivasan (1984) "DUP activities and economic theory", *European Economic Review*, 24: 291-307, reprinted in Bhagwati ed., (1988) *International Trade: Selected Readings*, 2nd ed., Cambridge, MA: MIT Press.
 - 7) Bacha, E. L., *op. cit.*; Taylor, L. (1991) *op. cit.*, Ch. 8; Taylor (1994) "Gap models", *Journal of Development Economics*, 45(1): 17-34. また two-gap 説については、チエネリーを中心とした次の研究群がある。Cf. Chenery & A. M. Strout (1966) "Foreign assistance and economic development", *American Economic Review*, 56 (September): 679-733; Chenery & P. Eckstein (1970) "Development alternatives for Latin America", *Journal of Political Economy*, 78: 966-1006; McKinonn, R. E. (1964) "Foreign exchange constraints in economic development and efficient aid allocation", *Economic Journal*, 74: 388-409. なおマッキノン・モデルのわかりやすい解説はバスの文献を、それを含む three-gap 説までの包括的考察としては次の拙著を参照されたい。Cf. Basu, K. (1997) *Analytical Development Economics*, Cambridge, MA.: MIT Press, Ch. 5; 宮川典之『開発論の視座：南北貿易・構造主義・開発戦略』(文眞堂，1996年)の第6章と第7章。
 - 8) 税体系がインフレーションにインデクス化されなければ、税の徴収にラグが生ずるので、インフレの加速化とともに実質徴収額は低下することをいうが、そのことを述べたオリヴェラとタンジによるオリジナル論文は次のもの。Olivera, J. H. G. (1967) "Money, price, and fiscal lags: a note on the dynamics of inflation", *Banco Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, 20: 258-67; Tanzi, V. (1977) "Inflation lags in collection and the real value of tax revenue", *IMF Staff Papers*, 24: 154-67.
 - 9) 通常のマネタリストの前提とは異なり、インフレの加速化とともに、貨幣の流通速度は上昇するとみなす。そのためインフレ率の上昇によって引き起こされる総需要低下の効果は、一層弱くなる。
 - 10) Cf. Furtado, C. (1969) *Formação Econômica da América Latina*, Rio de Janeiro: Lia Editor S. A. [水野一・清水透訳『ラテンアメリカの経済発展：植民地時代からキューバ革命まで』新世界社，1972年]。邦訳書，第10章参照。
 - 11) Sunkel, O. *op. cit.*
 - 12) *Ibid.*, p.49.
 - 13) *Ibid.*, p.51.
 - 14) これらの理論が対抗関係にあるという点は、テイラーも同様に捉えている。かれによる近年のサーヴェイ論文も参照されたい。Cf. Taylor, L. (1998) "Growth and theories", in Coricelli, F. et al., eds., *New Theories in Growth and Development*, London: Macmillan. そこに描かれた系譜図がおおいに有用である。
 - 15) この要約的説明はもっぱらテイラーに拠っている。Cf. Taylor, L., *ibid.*, pp.204-6.
 - 16) 近年，ECLAC がラテンアメリカ・カリブ海地域におけるネオリベラリズムの政策に関して事後評価を提示した。それについては次節において改めて検討する。そこでは、「国家」と「市場」との関係性をウェイド的に捉えなおそうとする傾向が窺える。なお日本の経験については、これと同様のコンテキストで産業政策の意味

を再評価する動きがこの国において強まりつつある。鶴田俊正・伊藤元重『日本産業構造論』(NTT出版, 2001年)参照。

・ワシントン・コンセンサスと近年の動向

これまでの議論から明らかなように, 新古典派と構造主義は歴史のうねりのなかで, いずれが優勢であるかという立場はそれぞれ入れ替わってきた。その時代の機運の振り子が一方から他方へと移動するのである。その結果, 現在はネオリベリズムがいくらか優勢な状況にあるといえそうだ。おおまかにそのトレンドを描いたのが第1図である。

第1図



ここで, 1980年代末にネオリベリズムの結晶として登場するに至ったワシントン・コンセンサスについて検討してみよう。いうまでもなくそれは, 途上国世界において構造調整を進めるための基本線としての役割を果たしたのであり, 特定地域に限定して適用されたのではなかった。しかしこれについては, 1980年代に発生して長引いたラテンアメリカの債務危機に関連してウィリアムソン (J. Williamson) が簡潔にまとめて提示した政策勧告群を見るのが便利である¹⁾。それを箇条書きにして要約すると, 次のようになる。

1. 財政規律: 財政赤字は GDP の 2% を超えてはならない。
2. 公共支出の優先順位: 支出先の割り振りを政治的影響力の強い分野から第一次衛生管理・教育・インフラストラクチャなどのこれまで軽視されてきた分野へ切り替えなければならない。
3. 税制改革: 限界税率の引き下げを含めて, インセンティブを明確にしなければならない。
4. 金融の自由化: 利子率はなるべく市場で決定されるようにしなければならない, 開発プロ

ジェクトに沿った優遇利子率は廃止すること。

5. 為替レート：レートは一本化すると同時に競争的にし、非伝統的輸出を促進するようにしなければならない。
6. 貿易の自由化：輸入数量規制は3～10年の間に10%の範囲の関税に代えること。
7. 外国直接投資：国内企業と同等の条件で競合できるように外国企業に対する参入障壁を撤廃すること。
8. 民営化：国営企業は民間所有にすること。
9. 規制緩和：政府は競争を制限する規制を廃止すること。
10. 所有権：法制化によって、多大な犠牲を払うことなく所有権を保証すること。

これらの諸事項は、1990年代半ばに発生したメキシコの通貨危機を機に若干の修正が施されたものの、全般的には大きく変わっていない。ブレトン・ウッズ体制の申し子であるIMFと世界銀行は、国際経済事件が起こるたびにその論調を変化させてきた。ワシントン・コンセンサスが提示されて間もないころ、前節でみたアムステンやウェイドらによる東アジアの国家介入や産業政策の重要性の主張などもあって、1993年に刊行された世界銀行の文献では「市場に友好的な政策」を打ち出した国が良好な成果を上げたと主張するようになった²⁾。しかしその後1997年にアジアの経済危機が発生してからは、はっきりしないスタンスが続いているようだ。少なくともここに列挙されたようなネオリベリズムの市場メカニズムを徹底させるやりかたが、絶対的に経済成果を上げることになるのかそれとも経済的破滅をもたらすことになるのかという問いに対しては、明確な解答が得られない状況にあるといったほうが正確かもしれない。むしろネオリベリズムを支持する主流派は市場を重視する立場を変えてはいないけれど、ともあれ世界の現状はこれらの路線に沿うかたちでグローバル・エコノミーの拡張を見つつあることも、厳然たる事実である。いい換えるなら、現在のグローバル・エコノミーの拡張の根底にはこのワシントン・コンセンサスの要素が否応なしに存在すること、および新構造主義はそれに拮抗するまでに依然として至っていないということなのである。そこでこの点について、ここでもう少し吟味しておきたい。

ウィリアムソン自身、ワシントン・コンセンサスにいたる起動力として開発論プロパーの主要学説（ビッグプッシュ説、均衡・不均衡成長論、余剰労働説、two-gap説など）はなんら影響力をもたず、それはほとんど古典派学説に源を発しているとする³⁾が、それはここまでの議論から明らかであろう。学説史上、古典派の流れを引き継いだ主流派としての新古典派の考え方がそこには多分に盛り込まれているからだ。ただし、列挙された政策勧告はいずれも政策手段であって、その目的は適度の経済成長の実現・低インフレ・国際収支の均衡・均等な所得分配であることをかは付け加えている⁴⁾。この点においては、これまで先進国一般において展開されてきた一般的な経済政策論となんら変わらないといえよう。

ワシントン・コンセンサスを積極的に評価する立場は、いうまでもなく新古典派の論客に共通のものとなっている。たとえばラルの場合、国家介入の根底に流れる思想をディリジスム（dirigisme）のドグマとして徹底して毛嫌っており、初期から近年にいたる構造主義のみならず少しでも国家介入を正当化するセカンド・ベストの理論（純然たるパレート最適が無理なような構造が見られる場合、できるだけそれに近似した方向へもっていくためシャドウ・プライスを指定して最適介入をおこなうというもの）やクルーグマンらに代表される独占的競争が存在する場

合の貿易政策論（独占の存在によって競争が損なわれている場合、さまざまな種類の国家介入を伴う貿易政策を理論化しようとする立場）に対してはかなり批判的態度を鮮明にしている⁵⁾。それというも、1990年代半ばにおこなわれたミント（H. Myint）との共同研究において主要な途上国の政策と経済成果との関係をあきらかにし、かれらの結論は、当時主流派においてしばしば用いられた術語である「市場に友好的な」政策を駆使した国や地域のほうがそうではなくて国家介入的要素が強かった国や地域よりも良好な成果を上げたというものだったからだ⁶⁾。いわば1980年代半ばにおいておこなわれた世界銀行の実証研究⁷⁾を踏襲したような同種の90年代版といっても過言ではない。結論がきわめて似通っていることに留意しておきたい。したがってラル自身も述べているように、かれらの研究はワシントン・コンセンサスとまさしく符合するものといえる⁸⁾。それはいずれの項目を見ても、市場を絶対視していることから明らかであろう。ただしラルの場合、前節にみたように市場メカニズムへの信頼と政府の失敗を徹底して排除したいという思いから圧倒的な権威主義国家を積極的に評価する立場であることも付け加えておこう。

このようにワシントン・コンセンサスに対してラルら主流派は積極的評価をするけれども、それに対して先に簡単にみたようにシンガーら構造主義は、かなり批判的である。それというもシンガーらは、東アジア NIES は必ずしもワシントン・コンセンサスに沿うかたちで政策運営をおこなったわけではなかったことを主張している⁹⁾。たとえば韓国の政策運営を顧みれば、むしろ構造主義のパイオニアであるブレビッシュによって提示されていた選別的保護政策の色彩が濃かったと主張している¹⁰⁾。いい換えるなら、この国において一種の幼稚産業論が具体化されたという認識である。この点において、ワシントン・コンセンサスが生み出された背景に顕著な成功を見た東アジア地域においてはあらゆる次元の自由化政策が実施されたという主流派の認識があったときわめて対照的である。さらにシンガーらは前世紀末にアジアに起こった経済危機後、ワシントン・コンセンサスに盛り込まれた政策勧告が高成長の原因でもなければ危機の原因でもないとして世界銀行は結論づけていると付け加えている¹¹⁾。このことは、アジア危機によってネオリベリズムの象徴であるワシントン・コンセンサスの思想面における後退の一步がもたらされたという認識に繋がってこよう。それが象徴的に示されたのは、主流派のなかの代表的論客であるスティグリッツ（J. Stiglitz）が、アジア危機の進行を目の当たりにしてワシントン・コンセンサスの行き過ぎたイデオロギー化に対して警鐘を鳴らしていることである¹²⁾。その結果かれはIMFから疎んじられるようになり、ここにきて世界銀行とIMFとの協調行動にややズレが生じ始めているようにも見える。この側面はシンガーが強調するように、ワシントン・コンセンサスの方向へ傾き過ぎていた振り子がディリジズムの方へやや戻りつつあることを示しているのかもしれない。もちろんかれらは、依然としてネオリベリズムの方が優勢であることに変わりはないという現状認識ではある。

次に、ワシントン・コンセンサスに基づいておこなわれた（もしくはおこなわれつつある）ラテンアメリカの構造改革に関する ECLAC による評価について、とくにその問題点指摘について簡単に触れておきたい¹³⁾。

それは先に列挙された諸項目から明らかのように、一連の構造改革や世界銀行の市場に友好的な開発モデルにおいては、失業や不公正の存在といった問題に対する意識が希薄であるので、職の創出や所得分配の改善および競争力の促進などを念頭においた政策でそれらを補充する必要があるというものである¹⁴⁾。いわば典型的なリヴィジョニストとしての立場なのだが、雇用問題や社会政策を第一義的に考える立場は、新構造主義固有の特質を失っていない。あえていうなら、

ワシントン・コンセンサスにその一面を見出すとすれば、第2項目がそれに近いものといえよう。というのもそれは、途上国の衛生健康面と教育問題に財政支出のプライオリティーを置くものだからだ。たしかにそうすることによって生産性の向上とスムーズな要素移動の実現が含意されるだろうが、正面から雇用問題に言及しているわけではない。ただしここにおいても、1990年代のラテンアメリカにおける構造改革を一面において評価していることを忘れるべきではない¹⁵⁾。

最後に、現在のパラダイムとしてのワシントン・コンセンサスに挑戦もしくはそれを凌駕する可能性のあるものとして、東アジアの開発主義とラテンアメリカの新構造主義との融合を考えるゴア (C. Gore) の視点について触れておこう¹⁶⁾。もっともその前にゴアは1990年代から盛んにいわれるようになった人間開発アプローチについては、いまの優勢なパラダイムを補完する役割を担ったとし、それに対峙するものとしてはみなしていないことを付け加えておかなばならない。むろんこのアプローチが生まれる背景には、BHN (基本的人間ニーズ) の考え方とセン (A. Sen) によって概念化された潜在能力 (capability) の視点が存在することも、忘れてはならない。ゴアは東アジアの開発主義とラテンアメリカの新構造主義とが融合して南側のコンセンサスが形成され、それがいまのワシントン・コンセンサスに拮抗して、いずれそれを凌駕する可能性を訴える。そういうかたちでの南側のコンセンサスはいまのところ実現していないが、トレンドがその方向に動こうとしているとみなすのである。この視点は、表現の仕方は異なるものの、筆者が先に述べてきたこととある程度親和的であるといえよう。

注

- 1) Cf. Williamson, J. (1990) "What Washington means by policy reform," in *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?*, Washington, DC: Institute for International Economics, reprinted in Frieden, J. et al. eds., (2000) *Modern Political Economy And Latin America: Theory and Policy*, Boulder, Colorado: Westview Press, pp.18-23.
- 2) Cf. World Bank (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press [白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994年]。
- 3) Williamson, J., *op. cit.*, p.23.
- 4) *Ibid.*, p.18.
- 5) Lal, D. *op. cit.*, pp.153-56.
- 6) Cf. Lal, D. & H. Myint (1996) *The Political Economy of Poverty, Equity, And Growth: A Comparative Study*, New York: Oxford University. この共同研究は、途上国21ヶ国(ブラジル, コロンビア, コスタリカ, エジプト, ガーナ, 香港, インドネシア, ジャマイカ, マラウイ, マレーシア, マダガスカル, マルタ, モーリシャス, メキシコ, ナイジェリア, ペルー, シンガポール, スリランカ, タイ, トルコ, ウルグアイ) について1950年代から1980年代までの比較分析をおこなっている。なお90年代末までになんらかの貿易の自由化を実施した22の途上国について実証分析をおこなった次の研究も、この路線に沿うものとして捉えられる。Cf. Santos-Paulino, A. U. (2002) "The effects of trade liberalization on imports in selected developing countries", *World Development*, 30(6): 959-974.
- 7) World Bank (1987) *op. cit.*
- 8) Cf. Lal, D. (2000) *op. cit.*, p.156; なお近年刊行された世銀の『開発報告』においても、その立場は堅持されていて、いくつかの地域で突発的な事件が見られたとはいえ、ワシントン・コンセンサスに基づいた政策は概ね途上国世界で成功裡に運営されていると述べ、とくにラテンアメリカやインドにおける成果を評価している。とくに市場優先の改革が途上国世界に広がって、インフレの抑制と成長促進がもたらされ、いづこにおいても貧困を削減する要因となったとしている。Cf. World Bank (2001) *World Development Report 2000 / 2001: Attacking Poverty*, Washington, D. C.: IBRD [西川潤監訳『世界開発報告 2000 / 2001: 貧困との闘い』シュプリン

ガー, 2002年]. とくに邦訳書107 113ページ参照。

- 9) Cf. Raffer, K. & H. W. Singer, (2001) “The Asian tigers: what do they prove?”, in Raffer, et al., *op. cit.*, pp.138-157.
- 10) *Ibid.*, p.141., プレビッシュのオリジナル論文は次である。Prebjsch, R. (1959) “Commercial policy in the underdeveloped countries”, *American Economic Review*, Papers and Proceedings, 49(2): 251-273. なおプレビッシュの貿易政策論が東アジア NIES の開発戦略策定に対して及ぼした影響の重要性についての認識は、拙稿においてすでに指摘していた。宮川典之「ラウル・プレビッシュの開発思想を巡って」(白澤恵一・宮川典之・ランダス・J. E. 『国際経済開発の動向』高文堂出版社, 1989年), 参照。
- 11) Cf. Raffer, D. & H. W. Singer, (2001) “The neoliberal tide of the ‘Washington Consensus’”, in Raffer, et al., *ibid.*, pp. 53-54., World Bank (1999) *1998 Annual Review of Development Effectiveness* (OED, Task Manager: Robert Buckley) Washington, DC: IBRD.
- 12) Cf. Stiglitz, J. (1998) “More instruments and broader goals: moving toward the ‘Post-Washington Consensus’”, WIDER Annual Lectures 2, UN University. なおこの点については、大野氏の論考においてその経緯が詳しく述べられている。大野健一「アジア危機の原因と政策対応：よりよい代替案を求めて」(渡辺利夫編『アジアの経済成長』東洋経済新報社, 2001年) 参照。
- 13) Cf. Stallings, B. & W. Peres, (2000) *Growth, Employment, and Equality: The Impact of the Economic Reform in Latin America and the Caribbean*, Washington, DC.: ECLAC, Brookings Institution Press. この共同研究はアルゼンチン, ボリヴィア, ブラジル, チリ, コロンビア, コスタリカ, ジャマイカ, メキシコ, ペルーについて、とくに1990年代のネオリベラリズムに沿ったかたちの構造改革とその成果を、ECLAC スタッフと当事国の研究スタッフが協力して進められたものである。そこにおいては、経済改革に積極的だった国と慎重だった国とに分けて分析され、かなりの成果を上げたところ(とくにチリ)もあればそうでないところもあるという結論が得られている。したがってネオリベラリズムの政策を一面において評価しつつも、当初期待されたような十分な成果は得られていないことが示されているといえよう。なおこの地域の開発過程において当初優勢だった輸入代替工業化 (ISI) は、国家主導型工業化と呼びなおすべきだと主張もみられ、その後の輸出指向工業化との連続性を強調してもいる。Cf. Stallings, B. et al., “A policy agenda for the next decade”, in *ibid.*, especially p.205, table 7-1; *ibid.*, “Structural reforms and public policies”, especially pp.36-39.
- 14) Cf. Ocampo, J. A. “Foreword”; Stallings, B. & W. Peres, “A new approach to analyzing reforms: macro-micro linkages”, in *ibid.*, especially pp.5-6.
- 15) ラテンアメリカにおけるネオリベラリズムの政策を総括したものとして、わが国の研究に西島氏の論考がある。氏はネオリベラリズム政策を概ね評価しているが、残された課題として所得分配上の問題点についても指摘している。西島章次「ネオリベラリズムの成果と課題」(渡辺利夫編, 前掲書) 参照。
- 16) Cf. Gore, C. (2000) “The rise and fall of the Washington Consensus as a paradigm for developing countries”, *World Development*, 28(5): 789-804.

結 語

いまは、いろいろな意味で市場が猛威を揮う時代である。前節にみたように、その善し悪しの判断はさて置き、前世紀末のアジア経済危機によってある程度の躓きを見せたとはいえ、ワシントン・コンセンサスに列挙された諸項目がひとつひとつ世界の各地で実現されつつあるように見える。その意味では、その根底に流れる思想的基盤としての新古典派が依然として影響を及ぼし続けているといえる。しかしながら構造主義にそれを覆すだけのパワーがまったくないかといえばそうともいえず、学説として時代を超越するものがかなり含まれており、それらは依然としてその輝きを失ってはいない。しかし前述のように、ネオリベラリズムに拮抗するまでには至っておらず、そちらの方に傾きかけていた振り子がやや戻りかけたかに見える程度である。

近年の理論動向をみてみると、両者はより学際的色彩の濃いポリティカル・エコノミーの線に

収斂しつつあるようだ。構造主義はもともと政治を包摂する歴史文化的分析視角を有していたので、ここでことさら取り立てるまでもないが、主流派はレント・シーキングや DUP 活動を国際貿易論の分野で展開し、国家をモデルのなかに取り入れて論ずる政治経済学的手法を用いるようになる。結果的には「国家介入の失敗」を糾弾するための理論武装化といえよう。ここに至って、「市場の失敗」を是正するための国家の存在理由を明確にしたケインズ的コンセンサスから、国家介入の非効率をさらに超越するような国家罪悪視に依拠しつつ生まれた市場メカニズム絶対視を標榜するワシントン・コンセンサスへの転換が生じたのだった。しかしこの転換期は同時に、市場を誘導するという意味での国家の存在意義を重視する視点も提示されるようになり、東アジアの成功が「国家の成功」と同一視される傾向を生んだ。その結果ワシントン・コンセンサス形成の一角を占めた世界銀行のスタンスに微妙な変化が現れ、「市場に友好的」という表現が使用されるようになる。さらに1997年に生じたアジアの経済危機がこうした傾向に拍車をかけ、市場メカニズムの罪の側面が、とくに金融恐慌が批判の対象にされるようになり、やや市場の後退が見られた¹⁾。しかしそれもいまでは一段落して、世界銀行はワシントン・コンセンサスを積極的に評価する姿勢を崩してはいない。『世界開発報告 2000/2001』のなかで、「市場優先」の国や地域を称揚していることにそのことが典型的に表れている。

視点を少し変えて開発問題を考えると、市場の猛威を制御する主体としては目下のところ国家の存在しか考えられず、それはそれぞれの国や地域における国家の対応しだいであることがわかる。その意味において、次元を異にするかたちでなかなか発展し得ないでいるサハラ以南のアフリカ地域においては国家の形成という根本的な問題があるように思えてならない。その場合、人びとの帰属意識の問題もしくはエートスの存在をその学問の方法に取り入れたヴェーバー (M. Weber) 的な着想を基礎とする開発論がひとつの可能性として考えられよう²⁾。それはもちろん学際的アプローチを指向することを意味する。したがっていま現在、主流派と構造主義がその帰結は異なるとしても、その方法において収斂傾向を見せるようになってきていることはポジティブな側面として一定の評価を下せるであろう。

注

- 1) ウェイドはアジアの経済危機評価にさいし、根本的見方として、アジアの歪んだ国家資本主義（たとえばローニー資本主義）が死の苦しみを経験しつつあるという捉え方と規制緩和下での外部からの金融攪乱（性急な金融自由化）に起因するという捉え方とのふたつがあるが、後者の見方を妥当とした。すなわち前者は国家の失敗をいい換えたものであり、後者は市場の失敗を含意する。かくして究極的に、「市場」対「国家」という図式で捉えていることには変わりはない。Cf. Wade, R. (1998), "The Asian debt-and-development crisis of 1997-?: causes and consequences", *World Development*, 26(8): 1535-1553.
- 2) これについては、かの大塚史学の伝統を受け継いだ赤羽氏の論考群が依然として幾ばくかの示唆を与えるものと考えられる。そこにおいて氏は、いわゆるブラックアフリカにおいては、都市部へ移動して労働に励む人びとの存在が目立つけれど、その意識構造をつぶさに観察してみると、ホモエコノミクスの動機によるというよりもむしろ本人の出身母体である共同体のほうに傾いているという分析視角を随所に展開している。赤羽，前掲書，参照。

[付記] 本稿は、平成14年度岐阜聖徳学園大学研究助成による研究成果の一部である。